

平成24年行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業		担当部局庁	都市局、住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①市街地再開発事業(S48~) ②都市再生推進事業(H12~) ③都市・地域交通戦略推進事業(H19~) ④都市開発事業調査(S62~)		担当課室	都市局 市街地整備課 まちづくり推進課 街路交通施設課 住宅局 市街地建築課	課長 望月 明彦 課長 清瀬 和彦 課長 高橋 忍 課長 坂本 努			
会計区分	一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地区画整理法第121条、都市再生特別措置法第29条第1項、同法第47条第2項、同法第71条第1項、民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項		関係する計画、通知等	①市街地再開発事業(一般会計)採択基準・交付要綱、市街地再開発事業等補助要領、都市再開発支援事業制度要綱、防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱 ②都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 ③都市・地域交通戦略推進事業制度要綱・交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力強化を図るため、地方公共団体等によるまちづくり関連事業を支援。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市街地の公共施設と宅地を一体的に整備するための市街地再開発事業・土地区画整理事業や、公共交通の利用促進と人と環境に優しい交通の実現を支援する都市・地域交通戦略推進事業、大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトを支援する国際競争拠点都市整備事業など(詳細は別添のとおり)。 平成22年度より、従来の地方公共団体向け補助等は社会資本整備総合交付金に移行。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	289,510	6,182	15,929	14,115	21,006	
		補正予算	25,750	0	0	0		
		繰越し等	30,504	52,137	△ 3,906	5,015		
		計	345,764	58,319	12,023	19,131		
	執行額	273,019	56,158	11,927				
執行率(%)	78.96%	96.29%	99.20%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H23年度)	
	都市再生誘発量		成果実績 ha	6,964	7,605	9,270	9,200	
			達成度 %	75.7	82.7	100.8		
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(19~23年度)	
	民間都市開発の誘発係数		成果実績 倍	12.6	25.1	11.6	16.0	
			達成度 %	78.8	156.9	72.5		
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H25年度)	
	都市機能更新率(建築物更新関係)		成果実績 %	37.7	38.5	39.3	41.0	
			達成度 %	92.0	93.9	95.9		
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H28年度)	
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合		成果実績 %	—	①三大都市圏 85.8 ②地方中核都市圏 69.1 ③地方都市圏 33.0		①三大都市圏 85.8 ②地方中核都市圏 69.9 ③地方都市圏 33.0		
		達成度 %	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事業実施箇所(地区)数		活動実績(当初見込み) 箇所(地区)	1577	752	103	— (21)	
単位当たりコスト	62 (百万円/箇所(地区)数)		算出根拠	平成23年度における補助事業の執行額を事業実施箇所(地区)数にて割った値 6,341百万円 ÷ 103箇所(地区) = 62百万円/箇所(地区)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	市街再開発事業費補助	5,212	7,354	日本再生戦略に関する「特別重点要求」(グリーン分野) 1,280				
	都市再生推進事業費補助	8,425	13,173	日本再生戦略に関する「重点要求」 5,584				
	都市・地域交通戦略推進事業費補助	60	60					
	都市開発事業調査費	419	419					
	計	14,115	21,006					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・大都市の国際競争力の強化に資する都市拠点インフラの整備、防災性能、環境性能等の質の高い建築物の整備等は国として重要な政策課題である
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・調査について、支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施および学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図っている ・支援にあたっては、政策目的を達成するために必要な経費を対象としている
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・大都市における国際競争力の強化、防災性能、環境性能等の質の高い建築物の整備といった政策目的の達成に資する事業の実施主体に対して直接支援する本事業は、実効性が高い ・調査について、特に国民の関心の高いものについては、成果概要をとりまとめたうえで国土交通省HP上で公表するなど、広く情報提供に努めている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・行政事業レビューの予算監視・効率化チーム所見を踏まえ、地方公共団体向けの事業については社会資本整備総合交付金において実施し、地方公共団体以外の事業については、引き続き「まちづくり関連事業」に予算を計上し、適正な執行を図る</p> <p>・また、平成23年度行政事業レビューの予算監視・効率化チーム所見を踏まえ、「国際競争拠点都市整備事業」については、大都市の国際競争力の強化という成長戦略の実現に資する事業に重点化を図る</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>・平成22年度より、地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金により地方公共団体が実施すべき事業となった。また、平成23年度からは都道府県事業の一部が地域自主戦略交付金で措置されている。</p> <p>・地方公共団体以外の事業に対する支援については、引き続き適正な執行を図るとともに、東日本大震災の教訓を踏まえた防災対策、国際競争力の強化等に重点化するとともに、計画的な都市の低炭素化・都市機能の集約化が促進される仕組みにしている。</p> <p>・「国際競争拠点都市整備事業」について、大規模災害時の安全・都市機能維持、都市の低炭素化も考慮の上、国際競争力の強化という成長戦略の実現に資する事業に重点化する方向で必要な見直しを行うとともに、事前／事後の事業効果の検証を徹底する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>・地方公共団体以外の事業に対する支援については、引き続き適正な執行を図るとともに、支援対象の選択と集中の観点から防災対策、国際競争力の強化等、優先度の高い事業に支援を重点化する。また、防災・省エネまちづくり緊急促進事業において集約都市開発事業を支援対象事業に追加し、低炭素まちづくりに資する事業に対する支援を強化することで、計画的な都市の低炭素化や都市機能の集約化の促進を図る。</p> <p>・「国際競争拠点都市整備事業」について、国際競争力の強化を更に進めるため、物流コストの低減による企業の国際競争力強化に資する事業として物流拠点の整備・再整備等を推進するための新たなメニューを創設し、重点的かつ集中的に支援を行う。物流拠点の整備が適切と認められる地域における大規模物流拠点等の整備・再整備等への支援により、物流の効率化が図られることで都市の低炭素化にも寄与する。また、このような拠点が大規模災害時に果たすべき広域的な防災機能の整備等についても支援を行う。</p> <p>認定された事業等に対する支援とすることにより事前の評価の徹底をはかるほか、事後の事業検証を着実に実施する。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
過去の事業仕分け等の結果			
事業仕分け第1弾			
1-9 まちづくり関連事業 (市街地再開発事業、都市・地域交通戦略推進事業、都市再生推進事業、まちづくり交付金、みなと振興交付金)			
WG結論 実施は、各自治体/民間の判断に任せる (廃止3名 自治体/民間6名 予算計上見送り0名 予算要求縮減: a 20% 0名 b 10%程度を縮減 1名 cその他 1名 予算要求通り0名)			
とりまとめコメント 自治体又は民間にまかせるべき、との意見が6名で多数を占めた。その他、まちづくり交付金などを廃止すべきとするもの、予算を10%程度縮減すべきとの意見があった。当ワーキングとしては、まちづくりのあり方については、自治体に任せるを結論とする。			
1-10 (財) 民間都市開発推進機構 (1) まち再生基金			
WG結論 来年度の予算計上は見送り (廃止1名 自治体/民間0名 予算計上見送り8名 予算要求縮減: a半額 0名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 0名 要求通り1名)			
とりまとめコメント 当ワーキングとしては、「予算計上見送り」との結論とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	146	平成23年行政事業レビュー	131

※平成23年度実績を記入

国土交通省
11,927百万円
各事業の企画・立案・調整等

【直轄】

都市局
348百万円
都市開発事業に関する企画・立案・検討等

【企画競争】
A:民間企業等
(18者)
275百万円
都市開発事業に関する調査(総合的なまちづくりの事業効果分析に関する調査等)

【企画競争、一般競争入札】
B:企画競争共同提案体
(3団体)
64百万円
都市開発事業に関する調査(大都市の国際競争力の強化に向けた戦略的な都市拠点インフラ整備のあり方に関する基礎的調査(国際調査)等)

【企画競争】
C:(財)国土技術研究センター
9百万円
都市開発事業に関する調査(民間資金による中心市街地再生方策に関する検討調査業務)

地方整備局等(9局)
48百万円
都市開発事業に関する企画・立案・検討等

【簡易公募型プロポーザル等】
D:民間企業等(7者)
44百万円
都市開発事業に関する調査(関東地方の都市機能を強化する交通結節点整備支援方策検討業務等)

【簡易公募型プロポーザル】
E:(財)国土技術研究センター
4百万円
都市開発事業に関する調査(社会資本整備総合交付金を活用した市街地整備計計画策定に関する事例調査業務)

【補助等】

【補助】
F:地方公共団体
(10団体)
433百万円
工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等

【間接補助】
J:上尾中山道東側地区市街地再開発事業組合
185百万円
市街地再開発事業等(工事の実施等)

【補助】
G:(独)都市再生機構
1,390百万円
低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導

【一般競争等】
K:民間企業等
(28者)
279百万円
工事の実施及び工事に係る調査・設計等

【補助】
H:(財)民間都市開発推進機構
5,190百万円
民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等

【随意契約】
L:地方公共団体
(2団体)
3百万円
埋蔵文化財調査等

【補助】
I:民間団体等
(35者)
4,518百万円
工事の実施及び工事に係る調査・設計等

【随意契約】
M:国立大学法人東京海洋大学
2百万円
物流機能に配慮した都市再生に関する共同研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A:(株)日建設計			F:埼玉県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その3)	16	市街地再開事業費補助	市街地再開事業等(市街地再開組合に対する補助)	185
都市開発事業調査費	大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その5)	16			
計		32	計		185
B:みずほ情報総研(株)財団法人森記念財団共同提案体			G:(独)都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	大都市の国際競争力の強化に向けた戦略的な都市拠点インフラ整備のあり方に関する基礎的調査(国際調査)	25	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(低未利用地の有効利用促進、都市再生に民間を誘導するための条件整備等)	1,331
			市街地再開事業費補助	市街地再開事業等(工事の実施等)	59
計		25	計		1,390
C:(財)国土技術研究センター			H:(財)民間都市開発推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	東日本大震災による被災現況調査総括管理・分析業務	9	都市再生推進事業費	都市再生推進事業(民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等)	5,190
計		9	計		5,190
D:(株)エイト日本技術開発			I:虎ノ門・六本木地区市街地再開組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市開発事業調査費	地域の特性に応じた安全・安心なまちづくり資料作成業務	6	市街地再開事業費補助	市街地再開事業等(工事の実施等)	981
都市開発事業調査費	災害に強いまちづくり検討業務	5			
都市開発事業調査費	東北の都市の特性と課題及びまちづくり事例整理業務	4			
計		14	計		981
E:(財)国土技術研究センター			J:上尾中山道東側地区市街地再開事業組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	社会資本整備総合交付金を活用した市街地整備計画策定に関する事例調査業務	4	市街地再開事業費補助	市街地再開事業等(工事の実施等)	185
計		4	計		185

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

K:(株)森本組					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(道路整備、整地)	125			
計		125	計		
L:仙台市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(埋蔵文化財調査)	3			
計		3	計		
M:国立大学法人東京海洋大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(物流機能に配慮した都市再生に関する共同研究)	2			
計		2	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A: 民間企業等(18者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その3)	16	随意契約 (企画競争)	98.5%
		大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その5)	16	随意契約 (企画競争)	99.1%
2	(株)URリソーシング	総合的なまちづくりの事業効果分析に関する調査	30	随意契約 (企画競争)	100.0%
3	(株)野村総合研究所	都市再生整備計画を活用した官民連携方策検討調査	22	随意契約 (企画競争)	99.7%
4	みずほ情報総研(株)	コミュニティビジネスに着目したまちづくり方策検討調査	9	随意契約 (企画競争)	99.9%
		官民連携によるまちづくり情報の効率的な発信・収集・交換方策に関する調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	100.0%
5	日建設計総合研究所(株)	国際競争力強化のための広域都市構造検討業務	17	随意契約 (企画競争)	97.1%
6	(株)千代田コンサルタンツ	東日本大震災により液状化被害を受けた市街地の液状化対策等検討調査業務	17	随意契約 (企画競争)	99.9%
7	(株)三菱総合研究所	市街地整備等に関する事業評価手法の検討調査	8	随意契約 (企画競争)	99.9%
		大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その6)	9	随意契約 (企画競争)	100.0%
8	中央復建コンサルタンツ株式会社	近畿圏及び中京圏の国際競争力の強化に向けた新たな都市交通施設整備に関する調査	16	随意契約 (企画競争)	99.9%
9	(一財)計量計画研究所	大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その2)	16	随意契約 (企画競争)	99.6%
10	(株)ドーコン東京支店	大都市の国際競争力の強化に向けた整備計画のあり方に関する基礎的調査(特定地域その1)	16	随意契約 (企画競争)	99.3%

B: 企画競争共同提案体(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株) 財団法人森記念財団共同提案体	大都市の国際競争力の強化に向けた戦略的な都市拠点インフラ整備のあり方に関する基礎的調査(国際調査)	25	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	財団法人都市づくりパブリックデザインセンター 株式会社国際開発コンサルタンツ共同提案体	都市型コミュニティのあり方とまちづくり方策検討調査	24	随意契約 (企画競争)	98.4%
3	東京圏の国際競争力の強化に向けた新たな都市交通施設整備に関する調査共同提案体	東京圏の国際競争力の強化に向けた新たな都市交通施設整備に関する調査	16	随意契約 (企画競争)	98.9%

C: (財)国土技術研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	民間資金による中心市街地再生方策に関する検討調査業務	9	随意契約 (企画競争)	100.0%

D: 民間企業等(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エイト日本技術開発	地域の特性に応じた安全・安心なまちづくり資料作成業務	6	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	98.0%
		災害に強いまちづくり検討業務	5	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	91.4%
		東北の都市の特性と課題及びまちづくり事例整理業務	4	13	79.4%
2	(株)オリエンタルコンサルタンツ	関東地方の都市機能を強化する交通結節点整備支援方策検討業務	9	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	99.2%
3	(株)創建	中部地方における官民連携まちづくり方策検討業務	6	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	99.2%
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	中国管内都市特性分析調査業務	5	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	91.0%
5	日本データサービス(株)	平成17年国勢調査小地域の人口集計とCO2排出量の算出	4	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	83.6%
6	(一社) 沖縄しまたて協会	著名な観光地を核としたまちづくり方策検討業務	3	随意契約(簡易 公募型プロポーザル方式)	86.5%
7	(株)建設環境研究所 仙台支店	都市施設の防災機能向上によるまちづくり方策整理業務	2	17	56.7%

E:(財)国土技術研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	社会資本整備総合交付金を活用した市街地整備計画策定に関する事例調査業務	4	随意契約(簡易公募型プロポーザル方式)	98.0%

F:地方公共団体(10団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	市街地再開発事業等(市街地再開発組合に対する補助)	185	—	—
2	岩手県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	98	—	—
3	群馬県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	60	—	—
4	宮城県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	46	—	—
5	千葉県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	18	—	—
6	富山県	市街地再開発事業等(組合等事業の指導監督)	7	—	—
7	長野県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	6	—	—
8	山口県	まちづくり交付金事業(工事の実施等)	6	—	—
9	静岡県	市街地再開発事業等(組合等事業の指導監督)	4	—	—
10	香川県	市街地再開発事業等(組合等事業の指導監督)	2	—	—

G:(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市再生推進事業(低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備等)	1,331	—	—
		市街地再開発事業等(工事の実施等)	59	—	—

H:(財)民間都市開発推進機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)民間都市開発推進機構	民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等	5,190	—	—

I:民間団体等(35者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	981	—	—
2	森ビル株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施等)	682	—	—
3	相模大野駅西側地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	578	—	—
4	武蔵小杉駅南口地区西街区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	529	—	—
5	本八幡A地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	223	—	—
6	旭橋都市再開発株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施等)	192	—	—
7	清水駅西第一地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	160	—	—
8	上尾中山道東側地区市街地再開発事業組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	128	—	—
9	三井不動産レジデンシャル株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施等)	120	—	—
10	大井町1番南地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	113	—	—

J:上尾中山道東側地区市街地再開発事業組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	上尾中山道東側地区市街地再開発事業組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	185	—	—

K: 民間企業等(28者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱森本組	都市再生推進事業(道路整備工事の実施)	125	8	79.3%
		都市再生推進事業(道路整備工事の実施)	8	6	73.5%
2	㈱鴻池組	市街地再開発事業等(建築工事の実施)	31	6	74.0%
3	戸田建設㈱	市街地再開発事業等(建築工事の実施)	27	9	79.0%
4	㈱URリンケージ	都市再生推進事業(調査委託)	5	3	78.7%
		都市再生推進事業(調査委託)	5	1	86.0%
		都市再生推進事業(調査委託)	5	2	86.2%
		都市再生推進事業(調査委託)	3	1	93.2%
		都市再生推進事業(調査委託)	3	6	75.8%
		都市再生推進事業(調査委託)	3	5	73.5%
		都市再生推進事業(調査委託)	2	3	70.3%
5	日本振興㈱	都市再生推進事業(施工管理及び監督)	14	2	85.2%
6	知財戦略ネットワーク㈱	都市再生推進事業(調査委託)	8	2	69.6%
7	㈱日建設計	都市再生推進事業(調査委託)	6	1	99.8%
8	㈱市浦ハウジング&プランニング	都市再生推進事業(調査委託)	4	5	88.3%
		都市再生推進事業(調査委託)	1	3	89.2%
9	応用地質㈱	都市再生推進事業(調査委託)	4	10	69.3%
10	画地測量設計㈱	都市再生推進事業(調査委託)	3	1	91.1%

L: 地方公共団体(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市(教育委員会)	都市再生推進事業(埋蔵文化財調査)	2	随意契約	—
		都市再生推進事業(埋蔵文化財調査)	1	随意契約	—
2	さいたま市水道局	市街地再開発事業等(施設建築物の給水施設整備に係る負担金)	0	随意契約	—

M: 国立大学法人東京海洋大学

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京海洋大学	都市再生推進事業(調査委託)	2	随意契約	—

事業概要

①市街地再開発事業費補助

1) 市街地再開発事業

都市計画に基づき、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場等の公共施設の整備等を行う事業について、地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/3等)

2) 都市再開発支援事業

市街地の再開発を促進するため、民間活力を積極的に活用しつつ建築物及び建築敷地、公開空地、人工地盤、立体的遊歩道等の施設、駐車場、住宅並びに公共施設の整備を計画的に行う事業について、地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/3)

3) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設工事費に対し支援を行う。

②都市再生推進事業費補助

1) 都市再生総合整備事業

大都市圏臨海部や既成市街地に発生している大規模工場跡地や鉄道施設跡地等の土地利用転換や密集市街地の改善、都市拠点の形成等による都市再生を促進するため、重点的な整備が必要として国が指定する地域等において、各種都市基盤施設の整備や計画策定、コーディネート等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3, 3/4)

2) 都市再生区画整理事業

防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等、都市基盤が貧弱で整備の必要な既成市街地、並びに被災した市街地において、土地区画整理事業について、地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

3) まち再生総合支援事業

a) まち再生出資事業

民間都市開発推進機構のまち再生基金に対し、基金造成の補助金を交付する。
(補助率10/10)

民間都市開発推進機構は、市町村が定める都市再生整備計画等の区域内で民間事業者が実施する大臣認定(都市再生特別措置法第63条に基づく民間都市再生整備事業計画に関する国土交通大臣の認定)を受けた都市開発事業に対して、出資等による事業の立ち上げ支援を行う。

b) 住民参加型まちづくりファンド支援事業

地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、住民参加型まちづくりファンドに対して、民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。(補助率10/10)

4) エコまちネットワーク整備事業

多くの都市開発が予想される都市再生緊急整備地域(都市再生特別措置法第2条第3項の都市再生緊急整備地域をいう。)等において、都市開発と一体的な環境負荷削減対策を行う地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/3)

5) 国際競争拠点都市整備事業

大都市の国際競争力の強化を図るため、都市再生特別措置法により国が指定する特定都市再生緊急整備地域において、都市拠点インフラの整備を重点的かつ集中的に支援を行う。

③都市・地域交通戦略推進事業費補助

徒歩、自転車、公共交通等の多様な交通モードに対応した総合的な交通計画が策定されている地区を対象に、都市交通の円滑化を図るとともに、コンパクトシティ（集約型都市構造）を実現するため、以下のような都市交通施設の整備等を行う地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。（補助率1/2, 1/3）

④都市開発事業調査費

我が国の経済が持続的に発展していくよう、経済活動の基盤であり、かつ多くの国民生活の拠点となっている都市を魅力と国際競争力を備えたものに再生することを目的として、まちづくりや都市再生を推進するための事業実施及び事業制度の検討に係る調査を行う。